

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月27日
【中間会計期間】	第2期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
【会社名】	株式会社ファルテック
【英訳名】	FALTEC Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長兼CEO 北洞 幸雄
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地
【電話番号】	044-520-0019
【事務連絡者氏名】	総務部 米沢 徹
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地
【電話番号】	044-520-0019
【事務連絡者氏名】	総務部 米沢 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期中	第2期中	第1期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	44,486	45,498	92,438
経常利益又は経常損失 (百万円)	782	759	14
中間(当期)純利益又は中間純損失 (百万円)	944	1,277	371
純資産額 (百万円)	9,397	12,011	10,815
総資産額 (百万円)	68,942	57,445	65,219
1株当たり純資産額 (円)	809.34	1,127.03	988.83
1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額 (円)	82.58	111.49	32.45
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)		88.49	
自己資本比率 (%)	13.6	20.9	16.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	606	1,160	2,913
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,227	10,288	503
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,146	9,164	6,218
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	2,723	1,919	1,887
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	2,867 [385]	2,179 [470]	2,708 [360]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第1期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であるため、記載しておりません。

3 第1期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期中	第2期中	第1期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
営業収益 (百万円)	379	132	746
経常利益 (百万円)	11	23	20
中間(当期)純利益(百万円)	3	15	7
資本金 (百万円)	4,000	4,000	4,000
発行済株式総数 (株)	11,528,043	11,528,043	11,528,043
純資産額 (百万円)	11,343	11,362	11,347
総資産額 (百万円)	14,934	15,416	16,674
1株当たり中間(年間)配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	76.0	73.7	68.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (名)	53 [3]	8 [0]	50 [3]

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

- 2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
自動車部品事業	1,507 [431]
自動車用品事業	213 [7]
自動車関連機器事業	364 [29]
その他(共通)	95 [3]
合計	2,179 [470]

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む従業員であります。
- 2 従業員数が前連結会計年度末に比べ529名減少しました主な理由は、米国子会社(ハピコ)の生産停止によるものであります。
- 3 従業員数欄の[外数]は臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。
- 4 臨時従業員には、季節工、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
- 5 その他(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	8 [0]
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 従業員数が前連結会計年度末に比べ42名減少したのは、前期まではグループ全体の戦略立案および管理部門の機能を有していましたが、今期より戦略立案、広報、IRおよび資金調達の業務に重点をおき、他の業務につきましては事業会社の株式会社アルティア橋本に委託したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や設備投資の増加、および個人消費の回復により、継続的に回復基調にあります。又、海外経済も米国、アジアを中心に拡大基調が継続しております。

一方、わが国自動車業界では、2005年度上半期の生産台数5,189千台（前年同期比1.2%増）、販売台数2,798千台（同3.5%増）と増加傾向にあります。

このような事業環境のもと、当社グループは、中期経営計画の初年度として大胆なリストラを敢行し、次期以降の収益基盤を構築してきました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高45,498百万円（同2.3%増）、営業損失855百万円（前年同期は営業損失624百万円）、経常損失759百万円（前年同期は782百万円の経常損失）、中間純利益1,277百万円（前年同期は中間純損失944百万円）となりました。

売上高は増加しましたが、北米子会社ハピコの生産停止に伴う連結対象期間変更により、9ヶ月間の売上を計上したことが主な要因です。営業損失は国内部品事業で合理化活動により大幅な収益改善が図れたものの、米国子会社ハピコの撤退費用の計上、用品事業の小型車・軽自動車シフトによる販売単価の下落、英国子会社ハシモトリミテッドの収益悪化などにより、前年同期比231百万円の減少となりました。経常損失は為替差益の計上、支払利息の削減により前年同期比23百万円の改善となりました。中間純損失は北米子会社ハピコ撤退により特別損失を計上しましたが、固定資産売却に伴う特別損益、および法人税等調整により前年同期比2,221百万円の大幅な改善となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車部品事業においては、売上高は24,360百万円（同11.9%増）、営業損失796百万円（前年同期は1,118百万円の営業損失）となりました。不採算事業であった北米子会社の生産停止に伴う損失を計上しましたが、国内製造拠点での同期生産活動「ハシモト・プロダクション・ウエイ」等合理化活動により、製造原価を低減した効果が出ております。

自動車用品事業においては、売上高10,242百万円（同13.5%減）、営業利益228百万円（同66.4%減）となりました。

国内では、主力商品であるフロアカーペットマットが小型車・軽自動車へのシフトにより販売単価が下落傾向にあり、商品内製化等による原価低減、企画提案営業による販売促進に取組んでおります。海外では前期から連結範囲の対象になった米国子会社AAPがVAによる原価低減活動を実施中であり、当期後半から効果が出る見込みです。

自動車機器事業においては、売上高10,772百万円（同0.1%減）、営業損失283百万円（前年同期は182百万円の営業損失）となりました。車検機器、大型車用機器、ガソリンスタンド機器の新商品を投入しておりますが、主要取引先の設備投資抑制が響き、販売が伸び悩んでおります

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

国内は「自動車部品」、「自動車用品」、「自動車関連機器」の3事業で構成されています。売上高は39,127百万円（同2.4%減）、営業利益は123百万円（同37.6%減）となりました

(北米)

北米は、自動車部品事業のハピコと自動車用品事業のAAPで構成されております。売上高4,382百万円（同48.5%増）、営業損失990百万円（前年同期は761百万円の営業損失）となりました。

(欧州)

欧州は、自動車部品事業のハシモトリミテッドが事業展開しております。売上高は2,609百万円（同8.9%増）、営業損失282百万円（前年同期は115百万円の営業損失）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前中間連結会計期間末に比べ804百万円減少（前年同期比29.5%減）、当中間連結会計期間末には1,919百万円となりました。固定資産の売却等により投資活動で10,288百万円の資金を獲得し、営業活動で1,160百万円使用、財務活動で9,164百万円使用しました。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当会計期間における営業キャッシュ・フローは、減価償却費による資金の獲得1,738百万円がありましたが、税金等調整前当期損失338百万円、仕入債務減少1,899百万円その他により1,160百万円の資金使用(前年同期は606百万円の獲得)となりました。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

有形・無形固定資産の取得により2,520百万円使用しましたが、本社事務所等の固定資産売却12,850百万円等により投資活動として10,288百万円の資金を獲得(前年同期は2,227百万円の使用)しました。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

借入金の返済等9,287百万円により財務活動として9,164百万円の資金使用(同699.0%増)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
自動車部品事業	24,217	10.7
自動車関連機器事業	1,071	8.7
合計	25,288	9.7

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消失しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
自動車用品事業	8,265	8.8
自動車関連機器事業	8,800	1.9
合計	17,065	5.4

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消失しております。

2 金額は、仕入価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)受注実績

確定受注は主に納期直前であり、販売実績と重要な相違は無いため記載は省略しております。

(4)販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
自動車部品事業	24,360	11.9
自動車用品事業	10,242	13.5
自動車関連機器事業	10,772	0.1
その他	123	39.8
合計	45,498	2.3

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消失しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日産自動車株式会社	18,495	41.6	17,542	38.6

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 海外事業展開の再構築

北米における自動車部品事業の抜本的対応

北米子会社であるハピコに対し、日本から技術員・製造監督者を派遣し抜本的な改革に着手していましたが、業績回復の目処が立たないため生産を停止、保有資産を譲渡し、解散することとしました。当期中に解散決議、清算手続きに入る予定です。

自動車部品・用品事業の海外展開拡大（アジアおよび北米）

アジア地域の自動車市場拡大、世界最大市場である北米地域での当社グループの収益拡大のために、現地子会社、関連会社、および提携会社の基盤を整備中です。中国市場については、新規工場進出も視野に入れ検討しています。又、アセアン進出の足懸りとして、2005年11月にはタイ駐在員事務所を開設しました。

(2) コスト競争力の強化

自動車部品製造の生産効率を改善しコスト競争力を強化する為に、前期から主力生産拠点である館林工場に同期生産（1）実現を目的としたハシモト・プロダクション・ウエイの構築をスタートしています。当期はモデルラインの改善を軸に、改善活動を定着化して活動基盤を整備し、来期以降の改善対象ライン拡大に繋げる予定です。

また、メッキ設備の新設（2006年4月に本格稼働予定）による内転化、エラストマー光輝処理技術（2）を活用した新製品開発により付加価値拡大を図っています。

(3) 子会社合併（株式会社アルティア橋本）によるシナジー効果の早期実現

前期は本社機能が3拠点に分散していましたが、当期に拠点を1ヶ所に統合し、本社業務を効率化しました。また、旧本社事務所を売却して資産効率を高め、財務体質の向上を図りました。今後の課題は、業務効率化に併行して付加価値の高い本社支援業務を構築していくことです。

1) 同期生産

同期生産とは、受注から納品における各工程の作業時間やそれらに対する供給時間をすべて一致させて各所に待ちが生じないようにし、物、情報（業務プロセス含む）、資金が連動して流れる生産システムを言います。

2) エラストマー光輝処理技術

真空中で金属を蒸着させ部品表面に薄い金属膜を付着させる技術を言います。軟らかい樹脂部品表面への光輝処理が可能で、また電波透過性のある金属を蒸着させることもできるので、21世紀の交通を担うITS（高度道路交通システム）への応用が期待されています。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「時代をリードする価値ある商品・サービスを提供し、美しく豊かなクルマ社会の実現に貢献する」ために、自動車部品及び自動車用品・自動車関連機器の事業別に以下のとおり研究開発活動に取り組んでおります。なお、当中間連結会計期間の研究開発費は、自動車部品事業においては6億5百万円であり、自動車用品・自動車関連機器事業においては4億2千7百万円であります。

自動車部品事業においては、「挑戦（Challenge）」と「創造（Creative）」を2つのキーワードとして、更なる開発期間短縮を目指すお客さまの要望に応えていくため、また地球環境保全を共に目指すため、下記開発に取り組んでおります。

- 1) 商品開発プロセス改革と開発期間短縮化
- 2) 光輝化技術の深化
- 3) 複合射出技術・可変技術・廉価技術の開発
- 4) 中小量生産対応
- 5) 地球環境保全に向けた技術開発

また、自動車用品・自動車関連機器事業においては、価格競争力と付加価値により商品の魅力を高め、お客さまニーズを捉えた商品、車両の新機能に対応する商品、ならびに環境に優しい商品を中心とし、開発期間の短縮や海外拠点の支援に取り組んでおります。

- 1) 光輝ルーフレール等の高付加価値商品の開発

- 2) 市場拡大・新市場向け商品開発
- 3) 環境対応商品の開発
- 4) 調達先の多様化による商品競争力の向上
- 5) 車両の新機能及び乗り心地に関する商品開発

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 主要な国内子会社の状況

当中間連結会計期間において、当社グループは、事務所として使用しておりました設備を売却しております。
その主要な設備は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価格(百万円)			従業員数 (名)
		建物および 構築物	土地 (面積㎡)	合計	
(株)アルティア橋本 大崎本社 (東京都品川区)	事務所	1,027	1,911 (6,510)	2,938	207
(株)アルティア橋本 横浜事業所 (横浜市戸塚区)	事務所	2,027	1,692 (19,032)	3,719	341

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した米国子会社ハピコの資産譲渡については、計画通り平成17年8月に完了致しました。

その主要な設備は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価格(百万円)			従業員数 (名)
		建物および 構築物	土地 (面積㎡)	合計	
H.A. PARS PURODUCTS OF INDIANA COMPANY (米国インディアナ州)	自動車部品 製造施設	1,321	19 (96,000)	1,340	30

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	42,000,000
A種優先株式	4,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月27日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	7,998,643	7,998,643	東京証券取引所 (市場第二部)	
A種優先株式	3,529,400	3,529,400	非上場・非登録	(注)
計	11,528,043	11,528,043		

(注) A種優先株式の内容については以下の通りです。

(1) 優先配当金

優先配当金

優先利益配当金の配当は行わない。

参加条項

当社は、普通株主または普通登録質権者に対して利益配当金を支払うときは、A種優先株主またはA種優先登録質権者に対して、普通株主または普通登録質権者に対して支払われる1株当たり配当金と同額を支払う。また、当社は、普通株主または普通登録質権者に対して中間配当金を支払うときは、A種優先株主またはA種優先登録質権者に対して、普通株主または普通登録質権者に対して支払われる1株当たり中間配当金と同額を支払う。A種優先株主またはA種優先登録質権者に対して他に支払われる配当金はない。

(2) 残余財産の分配

当社が残余財産を分配するときは、A種優先株主またはA種優先登録質権者に対して、A種優先株式1株につき850円を支払う。

A種優先株主またはA種優先登録質権者に対しては、このほか残余財産の分配を行わない。

(3) 議決権

A種優先株主は株主総会において議決権を有する。

(4) 買受け又は消却

当社は、いつでもA種優先株式を買受け、利益により消却することができる。

(5) 普通株式への転換請求

A種優先株主は、以下に定める転換を請求し得べき期間中、以下に定める転換の条件によりA種優先株式の当会社普通株式への転換を請求することができる。

当初転換価額

当初転換価額は850円とする。

転換価額の修正

転換価額は、A種優先株式発行後毎日、次のいずれか低い方の価額に修正される。

- () その前日の転換価額
- () 転換日前45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り捨てる。）から150円を控除した価額。

転換請求期間

平成16年4月1日から平成25年12月31日まで

転換価額の調整

転換価額は、A種優先株式発行後、次のいずれかに該当する場合には、下記の算式（以下「転換価額調整式」という。）により、調整される。調整後転換価額の計算は円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り捨てる。

転換価額調整式で使用する調整前転換価額は、調整後転換価額を適用する前日において有効な転換価額とする。

転換価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日（ただし、株式の分割を行うための当会社の取締役会において株主割当日以外の日を株式分割の効力発生日と定めた場合は、その日）、株主割当日がない場合は、調整後転換価額を適用する日の1ヶ月前の日における当会社の発行済普通株式数（当該新規発行分は含まれない。）とする。

転換価額調整式により算出された調整後転換価額と調整前転換価額との差額が1円未満にとどまるときは、転換価額の調整は行わない。ただし、その後転換価額の調整を必要とする事由が発生し、転換価額を算出する場合には、転換価額調整式中の調整前転換価額に代えて調整前転換価額からこの価額を差し引いた額を使用する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前の転換価額}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

- (a) 調整前の転換価額を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合

転換価額は、払込期日の翌日以降、または募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降、これを適用する。

- (b) 株式分割により普通株式を発行する場合

調整後転換価額は、株式の分割のための株主割当日があるときはその株主割当日の翌日以降、当該株式の分割のための株主割当日がないときは、当会社の取締役会において株式分割の効力発生日と定めた日の翌日以降、これを適用する。ただし、配当可能利益から資本に組み入れられることを条件としてその部分をもって株式の分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議をする場合において、当該配当可能利益の資本組入れの決議をする株主総会の終結日以前の日を株式の分割のための株主割当日とするときは、調整後転換価額は、当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。

- (c) 調整前の転換価額を下回る価額をもって当会社の普通株式に転換することができる株式または権利行使することができる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合

調整後転換価額は、その証券の発行日に、または募集のための株主割当日がある場合はその日の終わりに、発行される証券の全額が転換または全ての新株予約権が行使されたものとみなし、その発行日の翌日以降、またはその割当日の翌日以降、これを適用する。

- (d) 上記(a)から(c)各号に掲げる場合のほか、合併、資本減少または普通株式の併合等により転換価額の調整を必要とする場合には、取締役会が適当と判断する価額に変更される。

転換により発行される普通株式数

転換により発行すべき当会社の普通株式数は次のとおりとする。ただし、転換により発行すべき普通株式の算出にあたって1株に満たない端数はこれを切り捨てる。

$$\text{転換により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{優先株主が転換請求のために提出した優先株式の総数} \times 850 \text{円}}{\text{転換価額}}$$

(6) 普通株式への一斉転換

転換請求期間中に転換請求のなかったA種優先株式は、同期間の末日をもって、850円を同期間の末日における転換価額で除して得られる数の普通株式となる。上記の普通株式数の算出にあたって、1株に満たない端数が生じたときは商法に定める株式併合の場合に準じてこれを取り扱う。

(7) 転換後最初の利益配当金等

A種優先株式の転換により発行された普通株式に対する最初の利益配当金または中間配当金は、転換の請求が4月1日から9月30日までになされた時は、4月1日に、10月1日から3月31日までになされた時は10月1日に、それぞれ転換があったとみなしてこれを支払う。

(8) 新株引受権等

当社は、A種優先株主に新株の引受権ならびに新株予約権および新株予約権付社債の引受権を付与する。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	4,670	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	当会社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	467,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき913	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 913 資本組入額 457	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。 その他の条件は、株主総会、報酬委員会及び取締役会の決議に基づき、当社および被割当者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとするほか、当社と新株予約権者との間で締結する契約において、新株予約権を譲渡してはならないことと定める。	同左

(注) すべてのストックオプションが行使されたものと仮定。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		11,528,043		4,000		7,342

(4) 【大株主の状況】

普通株主

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
エフビーエフ2000, エル・ピー (常任代理人 みずほキャピタル パートナーズ株式会社)	c/o WALKERS SPV LIMITED P.O.Box 908GT, Walker House, Mary Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands (東京都千代田区丸の内1丁目1-2)	3,447,554	43.10
エム・エイチ・インベストメン ト株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	722,900	9.04
ファルテックグループ従業員持 株会	神奈川県川崎市幸区堀川町580	583,390	7.29
橋本 洸一	神奈川県鎌倉市長谷2丁目3-1	136,351	1.70
大木 清吾	神奈川県鎌倉市長谷5丁目10-17	109,821	1.37
ユービーエス エイジー ロンドン アジア エクイティーズ	1 FINSBURY AVENUE, LONDON EC2M 2PP	92,700	1.16
橋本 絢子	東京都大田区田園調布1丁目10-26-302	74,280	0.93
猪狩 政臣	茨城県西茨城郡友部町美原2丁目7-60	69,600	0.87
加藤 啓進	茨城県水戸市備前町3-28	64,800	0.81
富士重工株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目7-2	51,909	0.65
計		5,353,305	66.93

A種優先株主

エム・エイチ・キャピタル・パ ートナーズ エル・ピー	C/O WALKERS SPV LIMITED, WALKER HOUSE, MARY STREET.P.O.BOX 908 GT,GEORGE TOWN,GRAND CAYMAN,CAYMAN ISLANDS BRITISH WEST INDIES	3,529,400	100.0
計		3,529,400	100.0

(注) 上記のA種優先株主は株主総会において議決権を有するものであります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,961,800 A種優先株式 3,529,400	普通株式 79,618 A種優先株式 35,294	
単元未満株式	普通株式 34,143		
発行済株式総数	11,528,043		
総株主の議決権		普通株式 79,618 A種優先株式 35,294	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の普通株式が100株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ファルテック	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地	2,700		2,700	0.03
計		2,700		2,700	0.03

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	912	970	909	815	834	800
最低(円)	690	781	784	751	751	753

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものです。

3【役員の状況】

(1)取締役の状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	2,825		2,007		1,975	
2 受取手形及び売掛 金		18,412		18,164		18,089	
3 たな卸資産		4,685		4,637		4,936	
4 その他		3,528		3,285		3,020	
5 貸倒引当金		9		9		7	
流動資産合計		29,443	42.7	28,085	48.9	28,014	42.9
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物及び構築物		9,701		5,341		9,242	
(2) 機械装置及び運 搬具		7,483		6,332		7,331	
(3) 工具器具及び備 品		4,359		3,945		4,153	
(4) 土地		12,559		8,769		12,390	
(5) その他		260	34,365	289	24,678	93	33,210
2 無形固定資産		927		754		837	
3 投資その他の資産							
(1) 投資その他の資 産		5,319		4,992		4,265	
(2) 貸倒引当金		1,155	4,163	1,098	3,894	1,146	3,119
固定資産合計		39,455	57.2	29,327	51.0	37,167	57.0
繰延資産		43	0.1	32	0.1	37	0.1
資産合計		68,942	100.0	57,445	100.0	65,219	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		17,907		16,875		18,752	
2	2	13,930		9,000		12,945	
3	2	3,000					
4		950		943		492	
5		4,331		4,871		4,028	
流動負債合計		40,120	58.2	31,691	55.2	36,218	55.5
固定負債							
1	2	12,060		5,570		10,865	
2		5,174		6,535		5,145	
3		140		56		44	
4		1,721		1,367		1,721	
5		327		212		408	
固定負債合計		19,424	28.2	13,743	23.9	18,185	27.9
負債合計		59,545	86.4	45,434	79.1	54,403	83.4
(資本の部)							
資本金							
		4,000	5.8	4,000	7.0	4,000	6.1
資本剰余金							
		2,378	3.4	2,402	4.2	2,378	3.6
利益剰余金							
		1,182	1.7	4,453	7.7	2,446	3.8
土地再評価差額金							
		2,518	3.7	1,643	2.8	2,518	3.9
その他有価証券評価 差額金							
		132	0.2	333	0.6	166	0.3
為替換算調整勘定							
		762	1.1	818	1.4	643	1.0
自己株式							
		51	0.1	3	0.0	51	0.1
資本合計		9,397	13.6	12,011	20.9	10,815	16.6
負債及び資本合計		68,942	100.0	57,445	100.0	65,219	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			44,486	100.0		45,498	100.0		92,438	100.0
売上原価			39,265	88.3		40,366	88.7		80,856	87.5
売上総利益			5,221	11.7		5,131	11.3		11,582	12.5
販売費及び一般管理費										
1 荷造運搬費		650			782			1,365		
2 給料手当		1,980			2,272			3,913		
3 賞与引当金繰入額		41			19			18		
4 退職給付引当金繰入額		33			222			468		
5 役員退職慰労引当金繰入額		13			26			45		
6 その他		3,125	5,845	13.1	2,662	5,986	13.2	5,428	11,239	12.1
営業利益									342	0.4
営業損失			624	1.4		855	1.9			
営業外収益										
1 受取利息		20			17			36		
2 受取配当金		59			9			188		
3 技術供与収入		42			54			159		
4 為替差益		182			301			19		
5 雑収入		79	384	0.8	82	465	1.0	169	573	0.6
営業外費用										
1 支払利息		427			297			800		
2 雑損失		115	543	1.2	71	369	0.8	101	902	1.0
経常利益									14	0.0
経常損失			782	1.8		759	1.7			
特別利益										
1 固定資産売却益	1	1			6,175			3,420		
2 投資有価証券売却益		154						176		
3 ゴルフ会員権売却益		24	179	0.4		6,175	13.6	24	3,621	3.9
特別損失										
1 固定資産除売却損	2	139			54			931		
2 減損損失	4				1,586					
3 子会社整理損	5				2,691					
4 子会社支援費用		51						51		
5 過年度役員退職慰労引当金繰入額		45						45		
6 退職給付制度移行損失	6				1,147					
7 前期損益修正損	3	31						31		
8 その他		8	277	0.6	273	5,754	12.6	782	1,842	2.0
税金等調整前当期純利益									1,792	1.9
税金等調整前中間純損失			880	2.0		338	0.7			
法人税、住民税及び事業税		207			33			68		
法人税等調整額		143	64	0.1	1,650	1,616	3.5	1,352	1,421	1.5
中間(当期)純利益						1,277	2.8		371	0.4
中間純損失			944	2.1						

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			5,230		2,378		5,230
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益				24	24		
資本剰余金減少高							
1 欠損填補による減少高		2,852	2,852			2,852	2,852
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,378		2,402		2,378
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			725		2,446		725
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益				1,277		371	
2 土地再評価差額金取崩による増加高				730			
3 資本剰余金取崩による増加高		2,852	2,852		2,007	2,852	3,223
利益剰余金減少高							
1 中間純損失		944					
2 新規連結による減少高			944			51	51
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,182		4,453		2,446

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益 (又は税金等調整前中間純損失())		880	338	1,792
2 減価償却費		1,809	1,738	3,592
3 減損損失			3,283	
4 賞与引当金の増加額 (又は減少額())		148	451	99
5 退職給付引当金の増加額		206	1,390	177
6 役員退職慰労引当金の増加額 (又は減少額())		6	12	90
7 受取利息及び受取配当金		80	26	225
8 支払利息		427	297	800
9 為替差益		174	404	240
10 投資有価証券売却益		154		175
11 有形・無形固定資産除売却損		146	53	930
12 有形・無形固定資産除売却益			6,173	3,420
13 特別割増退職金				583
14 売上債権の減少額(又は増加額())		422	15	740
15 たな卸資産の減少額 (又は増加額())		211	333	59
16 仕入債務の減少額		903	1,899	53
17 その他		330	538	95
小計		1,217	758	4,350
18 利息及び配当金の受取額		75	21	214
19 利息の支払額		316	416	756
20 特別割増退職金の支払額				583
21 法人税等の支払額		370	6	311
営業活動によるキャッシュ・フロー		606	1,160	2,913
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		55	18	74
2 定期預金の払戻による収入		636	17	669
3 有形・無形固定資産取得による支出		3,246	2,520	5,680
4 有形・無形固定資産売却による収入		397	12,850	4,479
5 投資有価証券の取得支出		91	0	92
6 投資有価証券の売却収入		211		252
7 貸付けによる支出		93		5
8 貸付金の回収による収入		0	11	1
9 長期前払費用にかかる支出		1	5	2
10 その他の投資にかかる支出		13	76	63
11 その他の投資の回収による収入		29	29	11
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,227	10,288	503
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額 (又は減少額())		2,734	2,638	2,416
2 長期借入れによる収入		180	50	480
3 長期借入金の返済による支出		4,059	6,648	6,112
4 社債の償還による支出				3,000
5 自己株式の売却による収入			73	
6 自己株式の取得による支出		1	0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,146	9,164	6,218
現金及び現金同等物に係る換算差額		90	67	244
現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額())		2,676	31	3,564
現金及び現金同等物の期首残高		5,400	1,887	5,452
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,723	1,919	1,887

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 7社</p> <p>連結子会社の名称 橋本フォーミング工業株式会社 株式会社アルティア 株式会社テクノサッシュ 株式会社テクノモール オリオンテクノ株式会社 H.A.PARTS PRODUCTS OF INDIANA COMPANY [米国] HASHIMOTO LIMITED [英国]</p> <p>非連結子会社名 ニッソーサービス株式会社 FAS CEBU CORPORATION [比国] ALTIA AUTOMOTIVE PRODUCTS, INC. [米国] P.T. ALTIA CLASSIC AUTOMOTIVE MANUFACTURING [インドネシア共 和国] 佛山阿迪雅汽車用品有限公司 [中 国]</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 ニッソーサービス株式会社 FAS CEBU CORPORATION ALTIA AUTOMOTIVE PRODUCTS, INC. P.T. ALTIA CLASSIC AUTOMOTIVE MANUFACTURING 佛山阿迪雅汽車用品有限公司 有限会社佐藤工業所 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 7社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社アルティア橋本 株式会社テクノサッシュ 株式会社テクノモール オリオンテクノ株式会社 H.A.PARTS PRODUCTS OF INDIANA COMPANY [米国] HASHIMOTO LIMITED [英国] ALTIA AUTOMOTIVE PRODUCTS, INC. [米国]</p> <p>非連結子会社名 ニッソーサービス株式会社 FAS CEBU CORPORATION [比国] P.T. ALTIA CLASSIC AUTOMOTIVE MANUFACTURING [インドネシア共 和国] 佛山阿迪雅汽車用品有限公司 [中 国]</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社の名称 ニッソーサービス株式会社 FAS CEBU CORPORATION P.T. ALTIA CLASSIC AUTOMOTIVE MANUFACTURING 佛山阿迪雅汽車用品有限公司 (持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 7社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社アルティア橋本 株式会社テクノサッシュ 株式会社テクノモール オリオンテクノ株式会社 H.A.PARTS PRODUCTS OF INDIANA COMPANY [米国] HASHIMOTO LIMITED [英国] ALTIA AUTOMOTIVE PRODUCTS, INC. [米国]</p> <p>非連結子会社名 ニッソーサービス株式会社 FAS CEBU CORPORATION [比国] P.T. ALTIA CLASSIC AUTOMOTIVE MANUFACTURING [インドネシア共 和国] 佛山阿迪雅汽車用品有限公司 [中 国]</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社の名称 ニッソーサービス株式会社 FAS CEBU CORPORATION P.T. ALTIA CLASSIC AUTOMOTIVE MANUFACTURING 佛山阿迪雅汽車用品有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項 中間決算日が中間連結決算日と異なる場合の内容等 H.A.PARTS PRODUCTS OF INDIANA COMPANY及びHASHIMOTO LIMITEDの中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(4) 株式移転に伴う資本連結手続に関する事項 橋本フォーミング工業株式会社と株式会社アルティアは、株式移転制度を利用して完全親会社となる株式会社ファルテック(以下「親会社」)を設立いたしました。この企業結合に関する資本連結手続は、「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号)に準拠し、持分プーリング法を適用しております。持分プーリング法とは、企業結合が生じた事業年度において、その結果が事業年度のどの時点で生じたかにかかわらず、基本的に結合当事会社の財務諸表を合算する方法であります。 普通株式の株式移転比率は親会社：橋本フォーミング工業株式会社：株式会社アルティア=1.8：18：1、A種優先株式の株式移転比率は親会社：橋本フォーミング工業株式会社=1：10であります。</p> <p>(5) 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) デリバティブ 時価法</p>	<p>(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項 中間決算日が中間連結決算日と異なる場合の内容等 H.A.PARTS PRODUCTS OF INDIANA COMPANY、HASHIMOTO LIMITED及びALTIA AUTOMOTIVE PRODUCTS, INC.の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(5) 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 同左 (ロ) デリバティブ 同左</p>	<p>(3) 連結子会社の決算日等に関する事項 決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 H.A.PARTS PRODUCTS OF INDIANA COMPANY、HASHIMOTO LIMITED及びALTIA AUTOMOTIVE PRODUCTS, INC.の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(4) 株式移転に伴う資本連結手続に関する事項 当社(株式会社ファルテック)は、平成16年4月1日、商法に定める株式移転により、橋本フォーミング工業株式会社()と株式会社アルティア()を完全子会社とする持株会社として設立されました。この企業結合に関する資本連結手続は、「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号)に準拠し、持分プーリング法を適用しております。持分プーリング法とは、企業結合が生じた事業年度において、その結果が事業年度のどの時点で生じたかにかかわらず、基本的に結合当事会社の財務諸表を合算する方法であります。 普通株式の株式移転比率は当社：橋本フォーミング工業株式会社：株式会社アルティア=1.8：18：1、A種優先株式の株式移転比率は当社：橋本フォーミング工業株式会社=1：10であります。 ()株式会社アルティアは、平成17年2月1日に橋本フォーミング工業株式会社を吸収合併いたしました。また、株式会社アルティアは同日に社名を株式会社アルティア橋本に変更いたしました。</p> <p>(5) 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) デリバティブ 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(ハ) たな卸資産 商品 主として移動平均法による原価法 製品 主として移動平均法による低価法 仕掛品・部分品・原材料 主として移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(ハ) たな卸資産 商品 同左 製品 同左 仕掛品・部分品・原材料 同左 貯蔵品 同左 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左 (ロ) 賞与引当金 同左</p>	<p>(ハ) たな卸資産 商品 同左 製品 同左 仕掛品・部分品・原材料 同左 貯蔵品 同左 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左 (ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(八) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(3,534百万円)については、主として15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ ・ヘッジ対象 長期借入金 (ハ) ヘッジ方針 将来の金利の変動によるリスクを回避するために行っております。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して金利の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が明らかに見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(八) 退職給付引当金 従業員及び業務執行責任者の退職金の支給に備えるため設定しております。従業員部分については、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(3,534百万円)については、主として15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、業務執行責任者部分については、業務執行責任者の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金 同左 重要なリース取引の処理方法 同左 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 (ハ) ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(八) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職金の支給に備えるため設定しております。従業員部分については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(3,534百万円)については、主として15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 重要なリース取引の処理方法 同左 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 (ハ) ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は3,283百万円増加しております。</p> <p>しかしながら該当資産は当中間連結会計期間に売却しており、減損処理をしなかった場合は同額の売却損を計上する事になることから、実質的には損益に影響を与えておりません。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 68,695百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 下記の資産を、下記債務金額の担保に供しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 58,043百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 下記の資産を、下記債務金額の担保に供しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 61,767百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 下記の資産を、下記債務金額の担保に供しております。</p>																																																												
<table border="1"> <tr><th colspan="2">担保提供資産 (百万円)</th></tr> <tr><td>工場財団</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td>5,218</td></tr> <tr><td>建物</td><td>2,993</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>1,866</td></tr> <tr><td>定期預金</td><td>11</td></tr> <tr><td>合計</td><td>10,089</td></tr> <tr><th colspan="2">債務金額 (百万円)</th></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>4,405</td></tr> <tr><td>一年以内に償還予定の社債</td><td>3,000</td></tr> <tr><td>一年以内に返済予定の長期借入金</td><td>318</td></tr> </table>	担保提供資産 (百万円)		工場財団		土地	5,218	建物	2,993	機械及び装置	1,866	定期預金	11	合計	10,089	債務金額 (百万円)		短期借入金	4,405	一年以内に償還予定の社債	3,000	一年以内に返済予定の長期借入金	318	<table border="1"> <tr><th colspan="2">担保提供資産 (百万円)</th></tr> <tr><td>工場財団</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,324</td></tr> <tr><td>建物</td><td>633</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>1,755</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,713</td></tr> <tr><th colspan="2">債務金額 (百万円)</th></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>296</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,738</td></tr> <tr><td>一年以内に返済予定の長期借入金</td><td>764</td></tr> </table>	担保提供資産 (百万円)		工場財団		土地	3,324	建物	633	機械及び装置	1,755	合計	5,713	債務金額 (百万円)		短期借入金	296	長期借入金	2,738	一年以内に返済予定の長期借入金	764	<table border="1"> <tr><th colspan="2">担保提供資産 (百万円)</th></tr> <tr><td>工場財団</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td>5,218</td></tr> <tr><td>建物</td><td>2,892</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>1,821</td></tr> <tr><td>合計</td><td>9,931</td></tr> <tr><th colspan="2">債務金額 (百万円)</th></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>4,105</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>300</td></tr> </table>	担保提供資産 (百万円)		工場財団		土地	5,218	建物	2,892	機械及び装置	1,821	合計	9,931	債務金額 (百万円)		短期借入金	4,105	長期借入金	300
担保提供資産 (百万円)																																																														
工場財団																																																														
土地	5,218																																																													
建物	2,993																																																													
機械及び装置	1,866																																																													
定期預金	11																																																													
合計	10,089																																																													
債務金額 (百万円)																																																														
短期借入金	4,405																																																													
一年以内に償還予定の社債	3,000																																																													
一年以内に返済予定の長期借入金	318																																																													
担保提供資産 (百万円)																																																														
工場財団																																																														
土地	3,324																																																													
建物	633																																																													
機械及び装置	1,755																																																													
合計	5,713																																																													
債務金額 (百万円)																																																														
短期借入金	296																																																													
長期借入金	2,738																																																													
一年以内に返済予定の長期借入金	764																																																													
担保提供資産 (百万円)																																																														
工場財団																																																														
土地	5,218																																																													
建物	2,892																																																													
機械及び装置	1,821																																																													
合計	9,931																																																													
債務金額 (百万円)																																																														
短期借入金	4,105																																																													
長期借入金	300																																																													
<p>なお、このほか下記資産を下記債務金額の担保に供しております。</p>	<p>なお、このほか下記資産を下記債務金額の担保に供しております。</p>	<p>なお、このほか下記資産を下記債務金額の担保に供しております。</p>																																																												
<table border="1"> <tr><th colspan="2">担保提供資産 (百万円)</th></tr> <tr><td>土地</td><td>2,843</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,642</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,485</td></tr> <tr><th colspan="2">債務金額 (百万円)</th></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>1,126</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>3,141</td></tr> <tr><td>一年以内に返済予定の長期借入金</td><td>1,006</td></tr> </table>	担保提供資産 (百万円)		土地	2,843	建物	1,642	合計	4,485	債務金額 (百万円)		短期借入金	1,126	長期借入金	3,141	一年以内に返済予定の長期借入金	1,006	<table border="1"> <tr><th colspan="2">担保提供資産 (百万円)</th></tr> <tr><td>土地</td><td>2,843</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,566</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,409</td></tr> <tr><th colspan="2">債務金額 (百万円)</th></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>24</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,943</td></tr> <tr><td>一年以内に返済予定の長期借入金</td><td>731</td></tr> </table>	担保提供資産 (百万円)		土地	2,843	建物	1,566	合計	4,409	債務金額 (百万円)		短期借入金	24	長期借入金	1,943	一年以内に返済予定の長期借入金	731	<table border="1"> <tr><th colspan="2">担保提供資産 (百万円)</th></tr> <tr><td>土地</td><td>2,843</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,196</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,040</td></tr> <tr><th colspan="2">債務金額 (百万円)</th></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>136</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>3,914</td></tr> <tr><td>一年以内に返済予定の長期借入金</td><td>1,061</td></tr> </table>	担保提供資産 (百万円)		土地	2,843	建物	1,196	合計	4,040	債務金額 (百万円)		短期借入金	136	長期借入金	3,914	一年以内に返済予定の長期借入金	1,061												
担保提供資産 (百万円)																																																														
土地	2,843																																																													
建物	1,642																																																													
合計	4,485																																																													
債務金額 (百万円)																																																														
短期借入金	1,126																																																													
長期借入金	3,141																																																													
一年以内に返済予定の長期借入金	1,006																																																													
担保提供資産 (百万円)																																																														
土地	2,843																																																													
建物	1,566																																																													
合計	4,409																																																													
債務金額 (百万円)																																																														
短期借入金	24																																																													
長期借入金	1,943																																																													
一年以内に返済予定の長期借入金	731																																																													
担保提供資産 (百万円)																																																														
土地	2,843																																																													
建物	1,196																																																													
合計	4,040																																																													
債務金額 (百万円)																																																														
短期借入金	136																																																													
長期借入金	3,914																																																													
一年以内に返済予定の長期借入金	1,061																																																													
<p>上記の土地のうち1,060百万円、建物のうち806百万円は、財団抵当の共同担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 保証債務</p>	<p>上記の土地のうち1,060百万円、建物のうち771百万円は、財団抵当の共同担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 保証債務</p>	<p>上記の土地のうち1,060百万円、建物のうち794百万円は、財団抵当の共同担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 保証債務</p>																																																												
<table border="1"> <tr><th>保証先</th><th>種類</th><th>金額 (百万円)</th></tr> <tr><td>三井不動産㈱</td><td>債務保証に対する再保証</td><td>1,292</td></tr> <tr><td>静和工業㈱</td><td>銀行借入金</td><td>35</td></tr> <tr><td>従業員</td><td>自動車ローン及び社員貸付金規定による銀行借入保証</td><td>15</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td>1,343</td></tr> </table>	保証先	種類	金額 (百万円)	三井不動産㈱	債務保証に対する再保証	1,292	静和工業㈱	銀行借入金	35	従業員	自動車ローン及び社員貸付金規定による銀行借入保証	15	合計		1,343	<table border="1"> <tr><th>保証先</th><th>種類</th><th>金額 (百万円)</th></tr> <tr><td>三井不動産㈱</td><td>債務保証に対する再保証</td><td>1,259</td></tr> <tr><td>静和工業㈱</td><td>銀行借入金</td><td>35</td></tr> <tr><td>従業員</td><td>自動車ローン及び社員貸付金規定による銀行借入保証</td><td>11</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td>1,306</td></tr> </table>	保証先	種類	金額 (百万円)	三井不動産㈱	債務保証に対する再保証	1,259	静和工業㈱	銀行借入金	35	従業員	自動車ローン及び社員貸付金規定による銀行借入保証	11	合計		1,306	<table border="1"> <tr><th>保証先</th><th>種類</th><th>金額 (百万円)</th></tr> <tr><td>三井不動産㈱</td><td>債務保証に対する再保証</td><td>1,276</td></tr> <tr><td>静和工業㈱</td><td>銀行借入金</td><td>35</td></tr> <tr><td>従業員</td><td>自動車ローン及び社員貸付金規定による銀行借入保証</td><td>13</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td>1,325</td></tr> </table>	保証先	種類	金額 (百万円)	三井不動産㈱	債務保証に対する再保証	1,276	静和工業㈱	銀行借入金	35	従業員	自動車ローン及び社員貸付金規定による銀行借入保証	13	合計		1,325															
保証先	種類	金額 (百万円)																																																												
三井不動産㈱	債務保証に対する再保証	1,292																																																												
静和工業㈱	銀行借入金	35																																																												
従業員	自動車ローン及び社員貸付金規定による銀行借入保証	15																																																												
合計		1,343																																																												
保証先	種類	金額 (百万円)																																																												
三井不動産㈱	債務保証に対する再保証	1,259																																																												
静和工業㈱	銀行借入金	35																																																												
従業員	自動車ローン及び社員貸付金規定による銀行借入保証	11																																																												
合計		1,306																																																												
保証先	種類	金額 (百万円)																																																												
三井不動産㈱	債務保証に対する再保証	1,276																																																												
静和工業㈱	銀行借入金	35																																																												
従業員	自動車ローン及び社員貸付金規定による銀行借入保証	13																																																												
合計		1,325																																																												

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 1百万円</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 4,879百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物他 1,295百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">合計 6,175百万円</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 3,420百万円</p>												
<p>2 固定資産除売却損の内訳</p> <p>固定資産売却損</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 1百万円</p> <p>固定資産除却損</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 4百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 127百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品 3百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 2百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">合計 138百万円</p>	<p>2 固定資産除売却損の内訳</p> <p>固定資産売却損</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 1百万円</p> <p>固定資産除却損</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 2百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 15百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品 0百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 (ソフトウェア) 24百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 11百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">合計 53百万円</p>	<p>2 固定資産除売却損の内訳</p> <p>固定資産売却損</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 1百万円</p> <p>固定資産除却損</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 35百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 516百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品 358百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 (ソフトウェア) 14百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 5百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">合計 930百万円</p>												
<p>3 過年度の売上原価であります。</p>	<p>4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">旧日本社</td> <td style="text-align: center;">土地 建物</td> <td style="text-align: center;">横浜市 戸塚区</td> <td style="text-align: center;">1,586</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">H.A. PARTS PRODUCTS OF INDIANA COMPANY</td> <td style="text-align: center;">土地 建物他</td> <td style="text-align: center;">米国</td> <td style="text-align: center;">1,696</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは資産を自動車部品事業について工場毎に、自動車用品事業その他については、支店毎にグルーピングしております。</p> <p>旧日本社については、新日本社への本社機能移転に伴い売却が決まり遊休資産となりましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>北米子会社H.A.PARTS PRODUCTS OF INDIANA COMPANYについても、生産停止を決めましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を「子会社整理損」として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は、ともにその正味売却価額により測定しており、売却契約価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	旧日本社	土地 建物	横浜市 戸塚区	1,586	H.A. PARTS PRODUCTS OF INDIANA COMPANY	土地 建物他	米国	1,696	<p>3 過年度の売上原価であります。</p>
用途	種類	場所	金額 (百万円)											
旧日本社	土地 建物	横浜市 戸塚区	1,586											
H.A. PARTS PRODUCTS OF INDIANA COMPANY	土地 建物他	米国	1,696											

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>5 子会社整理損 北米子会社H.A.PARTS PRODUCTS OF INDIANA COMPANYの生産停止に伴う損失を計上しております。</p> <p>減損損失 1,696百万円 その他撤退費用 995百万円</p> <p>6 退職給付制度移行損失 当社の子会社である株式会社アルティア橋本が加入している日産プリンス連合厚生年金基金は平成17年9月1日に代行部分の過去分返上の認可を受け、全国日産自動車販売企業年金基金に移行しました。 それに伴う退職給付引当金の増加額を特別損失に計上しております。</p>	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係																		
<table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,825百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>2,723百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,825百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	101百万円	現金及び現金同等物	<u>2,723百万円</u>	<table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,007百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,919百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,007百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	87百万円	現金及び現金同等物	<u>1,919百万円</u>	<table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,975百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,887百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,975百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	87百万円	現金及び現金同等物	<u>1,887百万円</u>
現金及び預金勘定	2,825百万円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	101百万円																			
現金及び現金同等物	<u>2,723百万円</u>																			
現金及び預金勘定	2,007百万円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	87百万円																			
現金及び現金同等物	<u>1,919百万円</u>																			
現金及び預金勘定	1,975百万円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	87百万円																			
現金及び現金同等物	<u>1,887百万円</u>																			

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">541</td> <td style="text-align: center;">468</td> <td style="text-align: center;">73</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">592</td> <td style="text-align: center;">271</td> <td style="text-align: center;">320</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">425</td> <td style="text-align: center;">210</td> <td style="text-align: center;">215</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,579</td> <td style="text-align: center;">962</td> <td style="text-align: center;">616</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">389百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">652百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	建物及び構築物	19	12	7	機械装置及び運搬具	541	468	73	工具器具及び備品	592	271	320	無形固定資産(ソフトウェア)	425	210	215	合計	1,579	962	616	1年以内	262百万円	1年超	389百万円	合計	652百万円	支払リース料	158百万円	減価償却費相当額	140百万円	支払利息相当額	15百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">164</td> <td style="text-align: center;">121</td> <td style="text-align: center;">43</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,017</td> <td style="text-align: center;">414</td> <td style="text-align: center;">602</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">433</td> <td style="text-align: center;">290</td> <td style="text-align: center;">143</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,635</td> <td style="text-align: center;">842</td> <td style="text-align: center;">793</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">469百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">352百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">822百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	建物及び構築物	19	15	3	機械装置及び運搬具	164	121	43	工具器具及び備品	1,017	414	602	無形固定資産(ソフトウェア)	433	290	143	合計	1,635	842	793	1年以内	469百万円	1年超	352百万円	合計	822百万円	支払リース料	209百万円	減価償却費相当額	193百万円	支払利息相当額	11百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">430</td> <td style="text-align: center;">379</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">561</td> <td style="text-align: center;">300</td> <td style="text-align: center;">260</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">433</td> <td style="text-align: center;">249</td> <td style="text-align: center;">183</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,444</td> <td style="text-align: center;">944</td> <td style="text-align: center;">500</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">532百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	19	14	5	機械装置及び運搬具	430	379	50	工具器具及び備品	561	300	260	無形固定資産(ソフトウェア)	433	249	183	合計	1,444	944	500	1年以内	242百万円	1年超	290百万円	合計	532百万円	支払リース料	299百万円	減価償却費相当額	265百万円	支払利息相当額	28百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)																																																																																																											
建物及び構築物	19	12	7																																																																																																											
機械装置及び運搬具	541	468	73																																																																																																											
工具器具及び備品	592	271	320																																																																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	425	210	215																																																																																																											
合計	1,579	962	616																																																																																																											
1年以内	262百万円																																																																																																													
1年超	389百万円																																																																																																													
合計	652百万円																																																																																																													
支払リース料	158百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	140百万円																																																																																																													
支払利息相当額	15百万円																																																																																																													
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)																																																																																																											
建物及び構築物	19	15	3																																																																																																											
機械装置及び運搬具	164	121	43																																																																																																											
工具器具及び備品	1,017	414	602																																																																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	433	290	143																																																																																																											
合計	1,635	842	793																																																																																																											
1年以内	469百万円																																																																																																													
1年超	352百万円																																																																																																													
合計	822百万円																																																																																																													
支払リース料	209百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	193百万円																																																																																																													
支払利息相当額	11百万円																																																																																																													
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																											
建物及び構築物	19	14	5																																																																																																											
機械装置及び運搬具	430	379	50																																																																																																											
工具器具及び備品	561	300	260																																																																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	433	249	183																																																																																																											
合計	1,444	944	500																																																																																																											
1年以内	242百万円																																																																																																													
1年超	290百万円																																																																																																													
合計	532百万円																																																																																																													
支払リース料	299百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	265百万円																																																																																																													
支払利息相当額	28百万円																																																																																																													
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	31百万円	1年超	62百万円	合計	93百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	19百万円	1年超	50百万円	合計	70百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	28百万円	1年超	73百万円	合計	101百万円																																																																																										
1年以内	31百万円																																																																																																													
1年超	62百万円																																																																																																													
合計	93百万円																																																																																																													
1年以内	19百万円																																																																																																													
1年超	50百万円																																																																																																													
合計	70百万円																																																																																																													
1年以内	28百万円																																																																																																													
1年超	73百万円																																																																																																													
合計	101百万円																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	286	448	161
債券			
その他			
計	286	448	161

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	370
割引金融債	19
計	390

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	269	733	464
債券			
その他			
計	269	733	464

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	366
割引金融債	19
計	386

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1 時価のある有価証券

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
その他有価証券			
株式	269	486	217
債券			
その他			
計	269	486	217

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	366
割引金融債	19
計	386

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

デリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため記載すべきものではありません。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金利	金利キャップ	5	0	5

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

デリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため記載すべきものではありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)						
	自動車部品 事業 (百万円)	自動車用品 事業 (百万円)	自動車関連 機器事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,772	11,845	10,780	88	44,486		44,486
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6				6	(6)	
計	21,778	11,845	10,780	88	44,493	(6)	44,486
営業費用	22,897	11,166	10,963	81	45,108	2	45,110
営業利益又は営業損失()	1,118	678	182	7	615	(8)	624

(注) 事業区分の方法及び各事業の主な商品又は製品の名称

(1) 事業区分の方法

商品又は製品の種類別区分によっております。

(2) 各事業の主な商品又は製品の名称

自動車部品事業.....樹脂部品等

自動車用品事業.....カーアクセサリ類等

自動車関連機器事業...自動車整備用機械工具、自動車生産用機器等

その他の事業.....不動産賃貸業等

	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)						
	自動車部品 事業 (百万円)	自動車用品 事業 (百万円)	自動車関連 機器事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	24,360	10,242	10,772	123	45,498		45,498
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高				132	132	(132)	
計	24,360	10,242	10,772	255	45,630	(132)	45,498
営業費用	25,156	10,014	11,055	210	46,437	(84)	46,353
営業利益又は営業損失()	796	228	283	44	807	(48)	855

(注) 事業区分の方法及び各事業の主な商品又は製品の名称

(1) 事業区分の方法

商品又は製品の種類別区分によっております。

(2) 各事業の主な商品又は製品の名称

自動車部品事業.....樹脂部品等

自動車用品事業.....カーアクセサリ類等

自動車関連機器事業...自動車整備用機械工具、自動車生産用機器等

その他の事業.....不動産賃貸業等

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は92百万円であり、これは持株会社である連結財務諸表提出会社で発生したものであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)						
	自動車部品 事業 (百万円)	自動車用品 事業 (百万円)	自動車関連 機器事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	45,681	25,042	21,493	221	92,438		92,438
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		(2)			(2)	2	
計	45,678	25,042	21,493	221	92,436	2	92,438
営業費用	46,814	23,322	21,761	212	92,110	(14)	92,096
営業利益又は営業損失()	1,135	1,719	267	8	325	17	342

(注) 事業区分の方法及び各事業の主な商品又は製品の名称

(1) 事業区分の方法

商品又は製品の種類別区分によっております。

(2) 各事業の主な商品又は製品の名称

自動車部品事業.....樹脂部品等

自動車用品事業.....カーアクセサリ類等

自動車関連機器事業...自動車整備用機械工具、自動車生産用機器等

その他の事業.....不動産賃貸業等

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)					
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	39,139	2,951	2,396	44,486		44,486
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	961			961	(961)	
計	40,101	2,951	2,396	45,448	(961)	44,486
営業費用	39,903	3,712	2,511	46,127	(1,016)	45,110
営業利益又は営業損失()	197	761	115	679	55	624

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ

欧州.....イギリス

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	38,505	4,382	2,609	45,498		45,498
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	621			621	(621)	
計	39,127	4,382	2,609	46,119	(621)	45,498
営業費用	39,004	5,372	2,892	47,269	(916)	46,353
営業利益又は営業損失()	123	990	282	1,149	294	855

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ

欧州.....イギリス

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	81,123	6,389	4,925	92,438		92,438
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,450	2		1,452	(1,452)	
計	82,573	6,392	4,925	93,891	(1,452)	92,438
営業費用	80,753	8,006	4,975	93,734	(1,638)	92,096
営業利益又は営業損失()	1,820	1,614	49	156	186	342

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ

欧州.....イギリス

【海外売上高】

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			
	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,750	2,484	679	5,914
連結売上高(百万円)				44,486
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.2	5.6	1.5	13.3

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ

欧州.....イギリス、ドイツ、スペイン、フランス、ポルトガル

その他の地域...台湾、メキシコ、インドネシア、カナダ他

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			
	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,987	2,699	943	7,630
連結売上高(百万円)				45,498
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.8	5.9	2.1	16.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ

欧州.....イギリス、ドイツ、スペイン、フランス、ポルトガル

その他の地域...台湾、メキシコ、インドネシア、カナダ他

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	5,865	5,130	1,379	12,375
連結売上高(百万円)				92,438
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.3	5.6	1.5	13.4

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ

欧州.....イギリス、ドイツ、スペイン、フランス、ポルトガル

その他の地域...台湾、メキシコ、インドネシア、カナダ他

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 809.34円 1株当たり中間純損失 82.58円	1株当たり純資産額 1,127.03円 1株当たり中間純利益 111.49円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 88.49円	1株当たり純資産額 988.83円 1株当たり当期純利益 32.45円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式はあるものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。</p> <p>1株当たり純資産額については、期末純資産額から「中間連結会計期間末優先株式数×850円」を控除した金額を中間連結会計期間末発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して計算しております。</p>	<p>1株当たり純資産額については、期末純資産額から「中間連結会計期間末優先株式数×850円」を控除した金額を中間連結会計期間末発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して計算しております。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり純資産額については、期末純資産額から「期末優先株式数×850円」を控除した金額を期末発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して計算しております。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失()金額			
中間(当期)純利益 又は中間純損失()(百万円)	944	1,277	371
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式及び普通株式と同等の株式 に係る中間(当期)純利益又は中間 純損失(百万円)	944	1,277	371
普通株式及び普通株式と同等の株式 の期中平均株式数の種類別の内訳 (株)			
普通株式	7,904,974	7,930,019	7,904,533
A種優先株式	3,529,400	3,529,400	3,529,400
普通株式及び普通株式と同等の株式 に係る期中平均株式数(株)	11,434,374	11,459,419	11,433,933
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 金額			
中間純利益調整額(百万円)			
普通株式増加数(株)		2,978,170 A種優先株式について は、期首転換価額を基 に計算しております。	

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p>	<p>A種優先株式 潜在株式の株(千株) 3,529 新株予約権の数(個) 4,820 なお、上記のA種優先株式による潜在株式の数は当初転換価額850円をもとに、算出しております。 詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権の数(個) 4,670 詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p>	<p>A種優先株式 潜在株式の株(千株) 3,529 新株予約権の数(個) 4,820 なお、上記のA種優先株式による潜在株式の数は当初転換価額850円をもとに、算出しております。 また、A種優先株式の概要は第4提出会社の状況1株式等の状況(1)株式の総数等発行済株式に、新株予約権の概要は第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>希望退職者の募集について 当社の連結子会社である橋本フォーミング工業株式会社の平成16年9月22日開催の取締役会において、収益力の向上と財務体質強化を目的とした事業構造改革の一環として、人員の最適化を図るため、希望退職者の募集を実施することを決議致しました。</p> <p>(1)募集対象者 製造部門に所属する正社員</p> <p>(2)募集人員 200名程度</p> <p>(3)募集期間 平成16年10月19日から 平成16年11月30日まで</p> <p>(4)退職予定日 平成16年12月31日</p> <p>(5)損益に与える影響額 希望退職者184名に対する特別退職金627百万円は、平成16年度において特別損失として計上する予定であります。</p>		<p>連結子会社の生産停止・資産譲渡について 平成17年6月3日開催の取締役会において、平成17年8月をもって当社の連結子会社であるH.A.PARTS PRODUCTS OF INDIANA COMPANY(HAPPICO)の生産を停止し、保有資産の譲渡を行うことを決議致しました。</p> <p>(1)生産停止の理由 HAPPICOは自動車部品事業の北米拠点として自動車外装部品の製造・販売を行ってまいりましたが、生産効率の悪化から赤字が継続し、平成17年3月末現在4,224百万円の債務超過となっております。同社に対しては以前より日本から技術者・監督者を派遣し再建に取り組んでまいりましたが、業績回復の見通しが立たないため生産を停止し、保有資産の譲渡を行うこととしました。資産譲渡の完了後は同社を清算し、別子会社ALTIA AUTOMOTIVE PRODUCTS, INC.(AAP)を中心に北米事業を展開することを計画しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>(2) 資産譲渡の内容 HAPPICOが所有する土地(96,000㎡)、建物(38,475㎡)及び樹脂成型・塗装設備については株式会社千代田製作所(住所;群馬県太田市)に、その他のモーディング関連設備については取引先自動車メーカーの指定する現地部品メーカーに譲渡予定であり現在折衝中です。</p> <p>(3) 日程 平成17年7月下旬 資産譲渡契約締結(予定) 平成17年8月 資産譲渡完了・生産停止(予定)</p> <p>(4) 当該資産譲渡等の連結損益に与える影響 当該連結子会社の生産停止に伴い今後発生する損失は現在集計中です。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		23		14		42	
2 短期貸付金		3,468		3,994		5,194	
3 その他		50		17		44	
流動資産合計			3,541 23.7		4,025 26.1		5,281 31.7
固定資産							
1 有形固定資産	1	0		0		0	
2 無形固定資産		1		1		1	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		11,342		11,342		11,342	
(2) その他		4		13		10	
計		11,346		11,355		11,352	
固定資産合計			11,349 76.0		11,357 73.7		11,354 68.1
繰延資産			43 0.3		32 0.2		37 0.2
資産合計			14,934 100.0		15,416 100.0		16,674 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		3,468		3,974		5,194	
2	2	112		47		107	
流動負債合計			23.9		26.1		31.8
固定負債							
1		10		32		25	
固定負債合計			0.1		0.2		0.1
負債合計			24.0		26.3		31.9
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金			26.8		25.9		24.0
1		7,342		7,342		7,342	
資本剰余金合計			49.2		47.6		44.0
利益剰余金							
1		3		23		7	
利益剰余金合計			0.0		0.2		0.1
自己株式			0.0		0.0		0.0
資本合計			76.0		73.7		68.1
負債及び資本合計			100.0		100.0		100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
営業収益										
経営管理料		379	379	100.0	132	132	100.0	746	746	100.0
営業費用										
一般管理費		364	364	96.2	101	101	76.7	716	716	96.0
営業利益			14	3.8		30	23.3		29	4.0
営業外収益	1		1	0.5		29	22.6		26	3.5
営業外費用	2		5	1.3		37	28.2		35	4.7
經常利益			11	3.0		23	17.7		20	2.8
特別損失						0	0.5			
税引前中間(当期)純利益			11	3.0		22	17.2		20	2.8
法人税、住民税及び事業税		12			8			25		
法人税等調整額		4	7	2.1	1	6	5.2	12	12	1.8
中間(当期)純利益			3	0.9		15	12.0		7	1.0
前期繰越利益						7				
中間(当期)未処分利益			3			23			7	

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)									
1 有形固定資産の減価償却累計額 0百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 0百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 0百万円									
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。										
	3 偶発債務 保証債務										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)テクノサッシュ</td> <td>銀行借入金</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>48</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	種類	金額 (百万円)	(株)テクノサッシュ	銀行借入金	48	合計		48	
保証先	種類	金額 (百万円)									
(株)テクノサッシュ	銀行借入金	48									
合計		48									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 貸付金利息 1百万円	1 営業外収益の主要項目 貸付金利息 29百万円	1 営業外収益の主要項目 貸付金利息 26百万円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 1百万円 創立費償却 3百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 31百万円 創立費償却 4百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 26百万円 創立費償却 9百万円
3 減価償却実施額 有形固定資産 0百万円 無形固定資産 0百万円	3 減価償却実施額 有形固定資産 0百万円 無形固定資産 0百万円	3 減価償却実施額 有形固定資産 0百万円 無形固定資産 0百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成17年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----|---------------------|--|--------------------------|
| (1) | 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第16号および第19号の規定に基づくもの | 平成17年6月13日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 半期報告書の
訂正報告書 | (第1期中) 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日 | 平成17年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 有価証券報告書
及びその添付資料 | 事業年度 自 平成16年4月1日
(第1期) 至 平成17年3月31日 | 平成17年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定(新株予約権の発行)に基づくもの | 平成17年7月26日
関東財務局長に提出。 |
| (5) | 臨時報告書の
訂正報告書 | 証券取引法第24条の5第5項に基づく、平成16年6月13日に提出した臨時報告書の訂正報告書 | 平成17年8月5日
関東財務局長に提出。 |
| (6) | 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づくもの | 平成17年8月5日
関東財務局長に提出。 |
| (7) | 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づくもの | 平成17年8月5日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

株式会社ファルテック
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 服部 和生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村 寛治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野口 和弘
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファルテックの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファルテック及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である橋本フォーミング工業株式会社は、希望退職者の募集を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社ファルテック
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 服部 和生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村 寛治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野口 和弘
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファルテックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファルテック及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

株式会社ファルテック
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 服部 和生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村 寛治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野口 和弘
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファルテックの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第1期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファルテックの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社ファルテック
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 服部 和生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村 寛治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野口 和弘
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファルテックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第2期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファルテックの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。